

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 旭ダイヤモンド工業株式会社

【英訳名】 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片岡和喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵一丁目16番34号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	34,302	31,976	45,459
経常利益 (百万円)	4,327	2,092	5,092
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,113	1,657	3,338
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,637	776	1,373
純資産額 (百万円)	57,207	55,415	56,943
総資産額 (百万円)	71,625	68,773	71,139
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.13	29.47	58.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.2	79.1	78.4

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.36	10.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかながらも景気持ち直しが見られましたが、個人消費は可処分所得の伸び悩みから底堅い動きとなっております。自動車及び一般機械など輸送機械工業は上向きに推移し、電子半導体関連業種ではメモリや車載用部品の生産が増加傾向にあります。第2四半期では、急激な為替変動がありました。11月以降急速な円安ドル高が進行しました。米国では、GDPの伸びが鈍化したものの、個人消費は堅調に増加し、欧州におけるGDP成長率は前四半期と同程度を維持しており、通期でも堅調な経済状況にあります。しかし、英国のEU離脱問題や、中国では景気てこ入れ策が打ち出されたものの、景気減速が続くなど、先行きに不透明感があります。

このような状況のもと、当社においては、電子・半導体業界及び機械業界、石材・建設業界向け関連工具の販売は、前年同期を下回る実績となりました。一方、輸送機器業界向け関連工具の販売は、堅調な状況にあります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は319億76百万円(前年同期比6.8%減)となりました。利益面におきましては、主力製品の電着ダイヤモンドワイヤの販売単価下落等が影響し、営業利益は19億61百万円(前年同期比50.2%減)、経常利益は20億92百万円(前年同期比51.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億57百万円(前年同期比46.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億65百万円減少し、687億73百万円となりました。主な変動要因は、有価証券の減少16億9百万円、有形固定資産の減少13億99百万円、投資有価証券の増加15億77百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億36百万円減少し、133億58百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加5億24百万円、未払法人税等の減少4億84百万円、賞与引当金の減少4億19百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ15億28百万円減少し、554億15百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上16億57百万円、剰余金の配当による減少14億7百万円、為替換算調整勘定の減少15億58百万円であります。

この結果、自己資本比率は79.1%となり、1株当たり純資産額は976円35銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億83百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,710,000	56,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	56,710,000	56,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		56,710,000		4,102		7,129

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,012,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,539,100	555,391	
単元未満株式	普通株式 158,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	56,710,000		
総株主の議決権		555,391	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	1,012,500		1,012,500	1.79
計		1,012,500		1,012,500	1.79

(注) 当第3四半期会計期間において自己株式の取得等により344株が増加しており、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,012,908株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,598	12,583
受取手形及び売掛金	11,528	11,379
有価証券	1,867	258
商品及び製品	2,374	2,280
仕掛品	1,474	1,446
原材料及び貯蔵品	2,661	2,502
その他	1,594	1,143
貸倒引当金	286	215
流動資産合計	33,813	31,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,063	9,665
機械装置及び運搬具（純額）	7,575	7,064
土地	5,053	5,002
その他（純額）	1,863	1,423
有形固定資産合計	24,556	23,157
無形固定資産	120	121
投資その他の資産		
投資有価証券	10,993	12,570
その他	2,720	2,556
貸倒引当金	1,065	1,011
投資その他の資産合計	12,648	14,115
固定資産合計	37,325	37,394
資産合計	71,139	68,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505	2,030
短期借入金	659	479
未払法人税等	540	56
賞与引当金	722	302
事業構造改善引当金	193	37
その他	2,108	2,168
流動負債合計	5,730	5,075
固定負債		
退職給付に係る負債	7,644	7,544
その他	820	738
固定負債合計	8,465	8,283
負債合計	14,195	13,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	41,615	41,866
自己株式	15	861
株主資本合計	52,832	52,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,346	3,080
土地再評価差額金	162	162
為替換算調整勘定	479	1,079
退職給付に係る調整累計額	78	18
その他の包括利益累計額合計	2,910	2,143
非支配株主持分	1,201	1,035
純資産合計	56,943	55,415
負債純資産合計	71,139	68,773

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	34,302	31,976
売上原価	23,913	23,801
売上総利益	10,388	8,175
販売費及び一般管理費		
販売費	3,982	3,854
一般管理費	2,468	2,358
販売費及び一般管理費合計	6,451	6,213
営業利益	3,937	1,961
営業外収益		
受取利息	62	43
受取配当金	108	109
為替差益	17	
持分法による投資利益	130	53
その他	91	62
営業外収益合計	410	269
営業外費用		
支払利息	10	7
為替差損		124
その他	9	5
営業外費用合計	20	137
経常利益	4,327	2,092
特別利益		
投資有価証券売却益		38
事業構造改善引当金戻入額		85
特別利益合計		123
特別損失		
投資有価証券評価損		0
投資有価証券売却損		1
特別損失合計		1
税金等調整前四半期純利益	4,327	2,214
法人税、住民税及び事業税	903	341
法人税等調整額	239	190
法人税等合計	1,143	531
四半期純利益	3,184	1,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,113	1,657

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,184	1,683
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	364	733
為替換算調整勘定	800	1,200
退職給付に係る調整額	12	65
持分法適用会社に対する持分相当額	393	506
その他の包括利益合計	1,546	907
四半期包括利益	1,637	776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,757	943
非支配株主に係る四半期包括利益	119	167

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	169百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,666百万円	2,486百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,038	18	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	865	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	850	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	556	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円13銭	29円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,113	1,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,113	1,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,522	56,253

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式の総数の減少を通じて資本効率ならびに株式価値の一層の向上を図るため、実施するものであります。

2. 消却の内容

- | | |
|-----------------|-------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,010,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合 1.78%) |
| (3) 消却予定日 | 平成29年2月24日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 55,700,000株 |

2 【その他】

第98期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 556百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 且行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 厚海 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 敏蔵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。